

# JPMジャパンマイスター

## 第 12 期 運用報告書（全体版）

（決算日：2025年7月11日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPMジャパンマイスター」は、去る7月11日に第12期の決算を行いました。

当ファンドは、日本の株式を実質的な主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的とします。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### 当該投資信託の概要と仕組み

|             |  |   |
|-------------|--|---|
| 商品分類        | 追加型投信／国内／株式  |   |
| 信託期間        | 2013年7月12日から2044年7月11日（休業日の場合は翌営業日）までです。   |   |
| 運用方針        | マザーファンドを通じて、日本の株式（全上場銘柄）の中から、時価総額にこだわらず、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄を中心に選定して投資し、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。 |   |
| 主要投資（運用）対象  | 当ファンド  | GIMジャパンマイスター・マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券を主要投資対象とします。   |
|             | マザーファンド  | 日本の株式を主要投資対象とします。   |
| 組入制限および運用方法 | 当ファンド  | ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。   |
|             | マザーファンド  | 日本の株式（全上場銘柄）の中から、時価総額にこだわらず、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄を中心に選定して投資します。銘柄の選定は、運用チームが行う企業取材に基づくボトムアップ・アプローチ方式で行います。株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。<br>企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。<br>ボトムアップ・アプローチとは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法です。 |
| 分配方針        | 年1回（原則として7月11日）決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。                               |   |

（注）当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

（注）「GIMジャパンマイスター・マザーファンド（適格機関投資家専用）」は「ジャパンマイスター・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス [am.jpmorgan.com/jp](http://am.jpmorgan.com/jp)

TEL 03-6736-2350（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

| 決 算 期           | 基 準 価 額 | T O P I X (配当込み) |           | 株 式 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 | 純 資 産 額 |   |        |
|-----------------|---------|------------------|-----------|-------------|-----------|---------|---|--------|
|                 |         | 税 込 分 配          | 期 騰 落 中 率 |             |           |         |   |        |
|                 | 円       | 円                | %         |             | %         | 百万円     |   |        |
| 8期(2021年7月12日)  | 22,686  | 0                | 28.2      | 19,426      | 26.8      | 98.8    | — | 19,590 |
| 9期(2022年7月11日)  | 21,675  | 0                | △ 4.5     | 19,502      | 0.4       | 98.9    | — | 19,953 |
| 10期(2023年7月11日) | 25,843  | 0                | 19.2      | 23,404      | 20.0      | 98.6    | — | 22,172 |
| 11期(2024年7月11日) | 33,983  | 0                | 31.5      | 31,358      | 34.0      | 99.3    | — | 28,886 |
| 12期(2025年7月11日) | 33,853  | 0                | △ 0.4     | 30,987      | △ 1.2     | 99.1    | — | 27,554 |

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。  
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。  
(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。  
(注) TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年          月          日 | 基        準 | 価        額          | T O P I X (配 当 込 み) |                     | 株          式 | 株          式 |
|-------------------------|------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------|--------------|
|                         |            | 騰        落        率 | (ベンチマーク)            | 騰        落        率 |              |              |
| (期  首)                  | 円          | %                   |                     | %                   | %            | %            |
| 2024年7月11日              | 33,983     | －                   | 31,358              | －                   | 99.3         | －            |
| 7月末                     | 32,262     | △5.1                | 29,915              | △4.6                | 98.7         | －            |
| 8月末                     | 31,321     | △7.8                | 29,049              | △7.4                | 98.8         | －            |
| 9月末                     | 30,960     | △8.9                | 28,604              | △8.8                | 98.6         | －            |
| 10月末                    | 31,721     | △6.7                | 29,142              | △7.1                | 99.0         | －            |
| 11月末                    | 31,808     | △6.4                | 28,992              | △7.5                | 99.2         | －            |
| 12月末                    | 32,752     | △3.6                | 30,158              | △3.8                | 99.9         | －            |
| 2025年1月末                | 32,702     | △3.8                | 30,200              | △3.7                | 99.1         | －            |
| 2月末                     | 31,405     | △7.6                | 29,057              | △7.3                | 99.6         | －            |
| 3月末                     | 31,160     | △8.3                | 29,121              | △7.1                | 98.7         | －            |
| 4月末                     | 31,614     | △7.0                | 29,218              | △6.8                | 98.0         | －            |
| 5月末                     | 33,638     | △1.0                | 30,709              | △2.1                | 99.1         | －            |
| 6月末                     | 34,375     | 1.2                 | 31,312              | △0.1                | 99.9         | －            |
| (期  末)                  |            |                     |                     |                     |              |              |
| 2025年7月11日              | 33,853     | △0.4                | 30,987              | △1.2                | 99.1         | －            |

(注) 騰落率は期首比です。  
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。  
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。  
(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

## 投資環境

### ◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で下落しました。

- ◆期首から9月末にかけては、変動性の高い相場展開となりました。日本銀行の年内追加利上げと米国利下げ期待による日米金利差縮小見通しを背景に、キャリートレードの巻き戻しの影響で急速な株安・円高が進行しました。その後、日本の堅調な経済指標や米国の利下げ、米国経済の軟着陸への期待から株価は急速に持ち直しました。
- ◆10月から12月末にかけては、連立与党が衆議院選挙で苦戦し、与党が過半数割れとなったものの、株式市場では想定内の結果と受け止められ、トランプ氏が米大統領選で勝利したことなどを受けて上昇しました。その後も円安が支えとなり、株式市場は上昇しました。
- ◆2025年1月から3月にかけては、堅調な国内企業の決算を受けて底堅い局面も見られましたが、米トランプ政権の関税強化政策や米国のスタグフレーション(景気停滞とインフレが同時進行)懸念を背景に株価は下落しました。
- ◆4月以降は、米トランプ政権による「相互関税」の詳細発表を受けて乱高下しましたが、月末にかけて米関税政策を巡る過度の懸念は和らぎ、回復基調を辿りました。5月以降も、地政学リスクの不透明感は重石となりましたが、米関税政策軟化期待や米国株式市場の株高などを受けて反発し、期末を終えました。

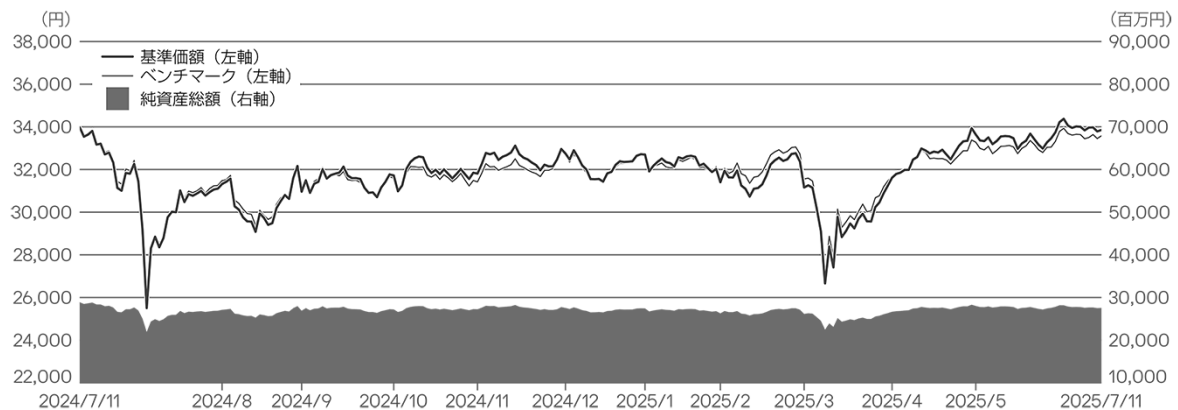
※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

## 運用経過の説明

### ◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額の騰落率は-0.4%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+1.4%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です(以下同じ)。

(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### ◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドにおいて、独自の成長力を持つと判断して投資を行っている企業の株価が上昇したことなどが、マザーファンドの基準価額のプラス要因となりました。当ファンドについては、マザーファンドの受益証券を高位に組み入れましたが、信託報酬等がマイナス要因となり基準価額の騰落率はマイナスとなりました。

### ◎ポートフォリオについて

#### ○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

#### ○マザーファンド

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。投資行動としては、化学、機械や卸売業などの投資比率が上昇しました。一方で、保険業、情報・通信業やその他金融業などの投資比率が低下しました。

### ◎ベンチマークとの差異

#### ○当ファンド

ベンチマークの騰落率は-1.2%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

#### ○マザーファンド

ベンチマークの騰落率は-1.2%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

#### △主なプラス要因

- ・建設業やその他製品などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・医薬品などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・電気機器、サービス業や輸送用機器などにおける銘柄選択

#### ▼主なマイナス要因

- ・化学などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・小売業や陸運業などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・情報・通信業、金属製品や医薬品などにおける銘柄選択

### ◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、無分配としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

| 項 目       | 第12期                      |
|-----------|---------------------------|
|           | 2024年7月12日～<br>2025年7月11日 |
| 当期分配金     | —                         |
| (対基準価額比率) | — %                       |
| 当期の収益     | —                         |
| 当期の収益以外   | —                         |
| 翌期繰越分配対象額 | 23,853                    |

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の見通しと運用方針

### ◎今後の見通し

- ◆トランプ政権が打ち出した関税政策を受けて4月初旬に市場は大きく下落したものの、徐々に市場は楽観的な姿勢を強めています。今後もトランプ政権の動向は流動的な状況が継続すると考えられますが、状況を注視しつつ個別で株価に過剰反応が起きていないかを吟味することが重要です。
- ◆銘柄選択の観点からは、当面は関税など外的な要因に左右されづらい銘柄や中長期的な投資テーマが重要になると考えています。これまで日本株が選好されてきた大きな理由の一つである、日本企業の事業構造やガバナンスにおける改革の方向性に大きな変化はなく、前年同期を上回る自社株買い発表額や親子上場の解消が増加するなどの進展が見られています。賃金や物価の動向も引き続き注目すべきテーマであり、日本株に注目する理由であり続けると考えます。

### ◎今後の運用方針

#### ○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

#### ○マザーファンド

日本の株式を主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的とします。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーが見込まれる銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2024年7月12日～2025年7月11日)

| 項 目                   | 当 期      |            | 項 目 の 概 要  |
|-----------------------|----------|------------|--|
|                       | 金 額      | 比 率        |  |
| (a) 信 託 報 酬           | 円<br>583 | %<br>1.815 | (a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率   |
| ( 投 信 会 社 )           | (283)    | (0.880)    | 投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価 |
| ( 販 売 会 社 )           | (283)    | (0.880)    | 販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価 |
| ( 受 託 会 社 )           | ( 18)    | (0.055)    | 受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価             |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料     | 18       | 0.056      | (b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$             |
| ( 株 式 )               | ( 18)    | (0.056)    | 有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料                              |
| (c) そ の 他 費 用         | 4        | 0.013      | (c) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$                 |
| ( 監 査 費 用 )           | ( 4)     | (0.012)    | 監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用                                      |
| ( そ の 他 )             | ( 0)     | (0.001)    | その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用   |
| 合 計                   | 605      | 1.884      |  |
| 期中の平均基準価額は、32,143円です。 |          |            |  |

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

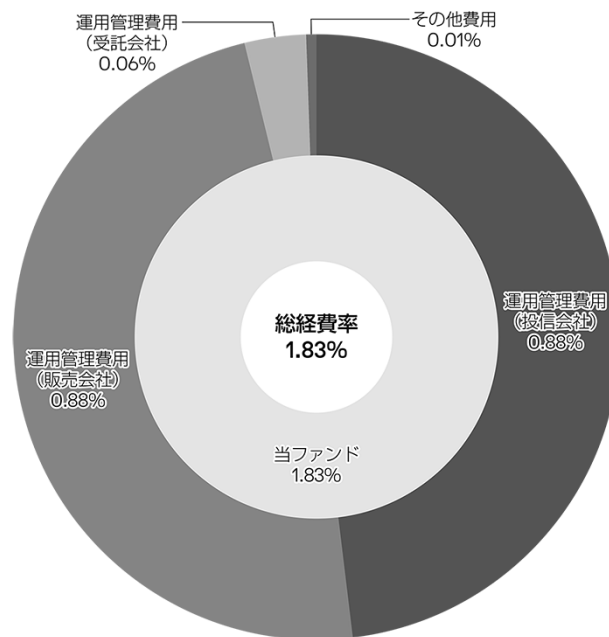
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.83%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況 (2024年7月12日～2025年7月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘 柄                   | 設 定       |           | 解 約       |           |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|                       | 口 数       | 金 額       | 口 数       | 金 額       |
|                       | 千口        | 千円        | 千口        | 千円        |
| ジャパンマイスター・マザーファンド受益証券 | 1,200,491 | 4,566,553 | 1,616,711 | 6,312,540 |

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率 (2024年7月12日～2025年7月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目                 | 当 期                   |
|---------------------|-----------------------|
|                     | ジャパンマイスター・マザーファンド受益証券 |
| (a) 期中の株式売買金額       | 42,911,225千円          |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額   | 26,939,195千円          |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 1.59                  |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等 (2024年7月12日～2025年7月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年7月12日～2025年7月11日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2024年7月12日～2025年7月11日)

該当事項はございません。



## ○組入資産の明細

(2025年7月11日現在)

## 親投資信託残高

| 銘 柄                   | 期首(前期末)         | 当 期 末           |                  |
|-----------------------|-----------------|-----------------|------------------|
|                       | 口 数             | 口 数             | 評 価 額            |
| ジャパンマイスター・マザーファンド受益証券 | 千口<br>7,083,028 | 千口<br>6,666,808 | 千円<br>27,793,925 |

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

## ○投資信託財産の構成

(2025年7月11日現在)

| 項 目                   | 当 期 末            |           |
|-----------------------|------------------|-----------|
|                       | 評 価 額            | 比 率       |
| ジャパンマイスター・マザーファンド受益証券 | 千円<br>27,793,925 | %<br>99.9 |
| コール・ローン等、その他          | 41,356           | 0.1       |
| 投資信託財産総額              | 27,835,281       | 100.0     |

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年7月11日現在)

○損益の状況

(2024年7月12日～2025年7月11日)

| 項   | 目                 | 当 期 末          | 当 期              |
|-----|-------------------|----------------|------------------|
|     |                   | 円              | 円                |
| (A) | 資産                | 27,835,281,240 | 740,002,122      |
|     | ジャパンマイスター・マザーファンド |                |                  |
|     | 受益証券(評価額)         | 27,793,925,482 | 1,048,905,544    |
|     | 未収入金              | 41,355,758     | △ 308,903,422    |
| (B) | 負債                | 280,954,490    | △ 492,798,623    |
|     | 未払解約金             | 41,355,758     |                  |
|     | 未払信託報酬            | 237,811,138    |                  |
|     | その他未払費用           | 1,787,594      |                  |
| (C) | 純資産総額(A－B)        | 27,554,326,750 | 247,203,499      |
|     | 元本                | 8,139,325,986  |                  |
|     | 次期繰越損益金           | 19,415,000,764 | 9,989,504,871    |
| (D) | 受益権総口数            | 8,139,325,986口 | 9,178,292,394    |
|     | 1万口当たり基準価額(C／D)   | 33,853円        | 9,178,292,394    |
|     |                   |                | ( 7,731,999,780) |
|     |                   |                | ( 1,446,292,614) |
|     |                   |                | 19,415,000,764   |
|     |                   |                | 0                |
|     |                   |                | 19,415,000,764   |
|     |                   |                | 9,178,292,394    |
|     |                   |                | ( 7,740,578,799) |
|     |                   |                | ( 1,437,713,595) |
|     |                   |                | 10,236,708,370   |

<注記事項>

期首元本額

期中追加設定元本額

期中一部解約元本額

当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬

未払委託者報酬

8,500,222,290円

1,463,150,816円

1,824,047,120円

7,206,399円

230,604,739円

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(194,584,366円)、費用控除後の有価証券等損益額(52,619,133円)、信託約款に規定する収益調整金(9,178,292,394円)および分配準備積立金(9,989,504,871円)より分配対象収益は19,415,000,764円(10,000口当たり23,853円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬

委託者報酬

14,824,704円

474,390,562円

○分配金のお知らせ

|                |    |
|----------------|----|
| 1万口当たり分配金(税込み) | 0円 |
|----------------|----|

|   |
|---|
| 課税上の取扱いについて   |
| ●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。 |
| ※上記は2025年7月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。  |

- <約款変更のお知らせ>
- ・2025年4月1日付で、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、信託約款に所要の変更を行っております。

・2025年4月10日付で、監査報酬金額の計算について上限の範囲内で調整可能とするため、信託約款に所要の変更を行っております。

# GIMジャパンマイスター・マザーファンド (適格機関投資家専用)

## 第 12 期 運用報告書

(決算日: 2025年7月11日)  
(計算期間: 2024年7月12日～2025年7月11日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

|             |  |
|-------------|--|
| 商 品 分 類     | 親投資信託  |
| 運 用 方 針     | 日本の株式(全上場銘柄)の中から、時価総額にこだわらず、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄を中心に選定して投資し、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。 |
| 主 要 運 用 対 象 | 日本の株式を主要投資対象とします。  |
| 主 な 組 入 制 限 | 株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。   |

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMジャパンマイスター・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「ジャパンマイスター・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

### ○最近5期の運用実績

| 決 算 期           | 基 準 価 額 |         | T O P I X ( 配 当 込 み ) |         | 株 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 | 純 資 産 額 |
|-----------------|---------|---------|-----------------------|---------|-----------|-----------|---------|
|                 | 騰 落 中 率 | 騰 落 中 率 | (ベンチマーク)              | 騰 落 中 率 |           |           |         |
|                 | 円       | %       |                       | %       | %         | %         | 百万円     |
| 8期(2021年7月12日)  | 26,046  | 30.4    | 19,426                | 26.8    | 97.9      | —         | 19,886  |
| 9期(2022年7月11日)  | 25,339  | △ 2.7   | 19,502                | 0.4     | 98.0      | —         | 20,132  |
| 10期(2023年7月11日) | 30,748  | 21.3    | 23,404                | 20.0    | 97.7      | —         | 22,368  |
| 11期(2024年7月11日) | 41,114  | 33.7    | 31,358                | 34.0    | 98.5      | —         | 29,121  |
| 12期(2025年7月11日) | 41,690  | 1.4     | 30,987                | △ 1.2   | 98.2      | —         | 27,794  |

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注) TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日               | 基 準 価 額 |         | T O P I X ( 配 当 込 み ) |         | 株 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 |
|---------------------|---------|---------|-----------------------|---------|-----------|-----------|
|                     | 騰 落 中 率 | 騰 落 中 率 | (ベンチマーク)              | 騰 落 中 率 |           |           |
| (期 首)<br>2024年7月11日 | 円       | %       |                       | %       | %         | %         |
|                     | 41,114  | —       | 31,358                | —       | 98.5      | —         |
| 7月末                 | 39,071  | △5.0    | 29,915                | △4.6    | 98.6      | —         |
| 8月末                 | 37,988  | △7.6    | 29,049                | △7.4    | 98.5      | —         |
| 9月末                 | 37,609  | △8.5    | 28,604                | △8.8    | 98.2      | —         |
| 10月末                | 38,588  | △6.1    | 29,142                | △7.1    | 98.5      | —         |
| 11月末                | 38,749  | △5.8    | 28,992                | △7.5    | 98.5      | —         |
| 12月末                | 39,952  | △2.8    | 30,158                | △3.8    | 99.1      | —         |
| 2025年1月末            | 39,968  | △2.8    | 30,200                | △3.7    | 99.0      | —         |
| 2月末                 | 38,440  | △6.5    | 29,057                | △7.3    | 99.4      | —         |
| 3月末                 | 38,201  | △7.1    | 29,121                | △7.1    | 98.3      | —         |
| 4月末                 | 38,810  | △5.6    | 29,218                | △6.8    | 97.5      | —         |
| 5月末                 | 41,341  | 0.6     | 30,709                | △2.1    | 98.5      | —         |
| 6月末                 | 42,304  | 2.9     | 31,312                | △0.1    | 99.1      | —         |
| (期 末)<br>2025年7月11日 | 41,690  | 1.4     | 30,987                | △1.2    | 98.2      | —         |

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

## 投資環境

### ◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で下落しました。

- ◆期首から9月末にかけては、変動性の高い相場展開となりました。日本銀行の年内追加利上げと米国利下げ期待による日米金利差縮小見通しを背景に、キャリートレードの巻き戻しの影響で急速な株安・円高が進行しました。その後、日本の堅調な経済指標や米国の利下げ、米国経済の軟着陸への期待から株価は急速に持ち直しました。
- ◆10月から12月末にかけては、連立与党が衆議院選挙で苦戦し、与党が過半数割れとなったものの、株式市場では想定内の結果と受け止められ、トランプ氏が米大統領選で勝利したことなどをを受けて上昇しました。その後も円安が支えとなり、株式市場は上昇しました。
- ◆2025年1月から3月にかけては、堅調な国内企業の決算を受けて底堅い局面も見られましたが、米トランプ政権の関税強化政策や米国のスタグフレーション(景気停滞とインフレが同時進行)懸念を背景に株価は下落しました。
- ◆4月以降は、米トランプ政権による「相互関税」の詳細発表を受けて乱高下しましたが、月末にかけて米関税政策を巡る過度の懸念は和らぎ、回復基調を辿りました。5月以降も、地政学リスクの不透明感は重石となりましたが、米関税政策軟化期待や米国株式市場の株高などをを受けて反発し、期末を終えました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

## 運用経過の説明

### ◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+1.4%となりました。



(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### ◎基準価額の主な変動要因

独自の成長力を持つと判断して投資を行っている企業の株価が上昇したことなどが、基準価額のプラス要因となりました。

### ◎ポートフォリオについて

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。投資行動としては、化学、機械や卸売業などの投資比率が上昇しました。一方で、保険業、情報・通信業やその他金融業などの投資比率が低下しました。

### ◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は-1.2%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

#### △主なプラス要因

- ・建設業やその他製品などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・医薬品などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・電気機器、サービス業や輸送用機器などにおける銘柄選択

#### ▼主なマイナス要因

- ・化学などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・小売業や陸運業などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・情報・通信業、金属製品や医薬品などにおける銘柄選択

## 今後の見通しと運用方針

### ◎今後の見通し

◆トランプ政権が打ち出した関税政策を受けて4月初旬に市場は大きく下落したものの、徐々に市場は楽観的な姿勢を強めています。今後もトランプ政権の動向は流動的な状況が継続すると考えられますが、状況を注視しつつ個別で株価に過剰反応が起きていないかを吟味することが重要です。

◆銘柄選択の観点からは、当面は関税など外的な要因に左右されづらい銘柄や中長期的な投資テーマが重要になると考えています。これまで日本株が選好されてきた大きな理由の一つである、日本企業の事業構造やガバナンスにおける改革の方向性に大きな変化はなく、前年同期を上回る自社株買い発表額や親子上場の解消が増加するなどの進展が見られています。賃金や物価の動向も引き続き注目すべきテーマであり、日本株に注目する理由であり続けると考えます。

### ◎今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的とします。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーが見込まれる銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2024年7月12日～2025年7月11日)

| 項 目                   | 当 期  |         |
|-----------------------|------|---------|
|                       | 金 額  | 比 率     |
|                       | 円    | %       |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料     | 22   | 0.056   |
| (株 式)                 | (22) | (0.056) |
| 合 計                   | 22   | 0.056   |
| 期中の平均基準価額は、39,251円です。 |      |         |

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。  
(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。  
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年7月12日～2025年7月11日)

株式

|        |    | 買 付    |            | 売 付   |            |
|--------|----|--------|------------|-------|------------|
|        |    | 株 数    | 金 額        | 株 数   | 金 額        |
| 国<br>内 | 上場 | 千株     | 千円         | 千株    | 千円         |
|        |    | 9,857  | 20,857,473 | 6,128 | 22,053,751 |
|        |    | ( 764) | ( ー)       |       |            |

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。  
(注) 下段に( )がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率
 (2024年7月12日～2025年7月11日)

| 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 |              |
|-------------------------|--------------|
| 項 目                     | 当 期          |
| (a) 期中の株式売買金額           | 42,911,225千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額       | 26,939,195千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b)     | 1.59         |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等
 (2024年7月12日～2025年7月11日)

|   |
|---|
| 該当事項はございません。                                  |
| 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。 |

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
 (2024年7月12日～2025年7月11日)

|              |
|--------------|
| 該当事項はございません。 |
|--------------|

○組入資産の明細

(2025年7月11日現在)

下記は、ジャパンマイスター・マザーファンド全体(6,666,811千口)の内容です。

| 国内株式             |         |       |           |                 |         |       |           |
|------------------|---------|-------|-----------|-----------------|---------|-------|-----------|
| 銘柄               | 期首(前期末) | 当 期 末 |           | 銘柄              | 期首(前期末) | 当 期 末 |           |
|                  | 株 数     | 株 数   | 評 価 額     |                 | 株 数     | 株 数   | 評 価 額     |
|                  | 千株      | 千株    | 千円        |                 | 千株      | 千株    | 千円        |
| 建設業 (3.8%)       |         |       |           | 機械 (8.2%)       |         |       |           |
| 大成建設             | 65.7    | —     | —         | アマダ             | —       | 183.3 | 292,271   |
| 大林組              | 329.1   | 180.1 | 388,925   | ディスコ            | —       | 1.6   | 69,872    |
| 鹿島建設             | 85.8    | 116.2 | 433,774   | SMC             | 6.5     | —     | —         |
| 積水ハウス            | —       | 70.5  | 221,934   | 荏原製作所           | 99.5    | 253.5 | 707,011   |
| インフロンIA・ホールディングス | 21.9    | —     | —         | ダイキン工業          | 5       | —     | —         |
| 食料品 (2.3%)       |         |       |           | アマノ             | 38.3    | 38.3  | 169,209   |
| 味の素              | 79.3    | 111.7 | 434,289   | ホシザキ            | —       | 42.4  | 222,769   |
| ニチレイ             | 33      | 112.8 | 201,517   | THK             | —       | 68    | 263,160   |
| 繊維製品 (2.1%)      |         |       |           | マキタ             | —       | 53.4  | 243,504   |
| 東レ               | —       | 376.6 | 377,918   | 三菱重工業           | —       | 84    | 267,540   |
| ゴールドウイン          | —       | 24.2  | 194,737   | 電気機器 (17.8%)    |         |       |           |
| 化学 (13.7%)       |         |       |           | イビデン            | —       | 27.4  | 170,318   |
| クラレ              | 238.1   | —     | —         | ミネベアミツミ         | 162.6   | —     | —         |
| 信越化学工業           | 177.4   | 240.6 | 1,129,617 | 日立製作所           | 405     | 147.5 | 595,900   |
| 日本酸素ホールディングス     | 29.1    | 133.4 | 724,895   | 三菱電機            | 47      | —     | —         |
| 花王               | 85.6    | 149.3 | 984,932   | 富士電機            | 5.3     | 47    | 314,759   |
| 日本ペイントホールディングス   | —       | 438.7 | 540,478   | ルネサスエレクトロニクス    | —       | 214   | 412,592   |
| ライオン             | —       | 245.4 | 360,860   | ソニーグループ         | 44.7    | 384.3 | 1,383,480 |
| メック              | 28.4    | —     | —         | アドバンテスト         | 83.5    | 7.3   | 82,672    |
| 医薬品 (0.5%)       |         |       |           | キーエンス           | 14.9    | 13.1  | 728,098   |
| 第一三共             | 86.7    | 40.1  | 130,645   | 村田製作所           | 102.9   | —     | —         |
| サワイグループホールディングス  | 12.5    | —     | —         | 東京エレクトロン        | 9.4     | 43    | 1,161,000 |
| ゴム製品 (1.0%)      |         |       |           | 輸送用機器 (3.3%)    |         |       |           |
| 横浜ゴム             | 123.6   | 68.3  | 286,040   | 豊田自動織機          | —       | 5.1   | 82,926    |
| ブリヂストン           | 32.8    | —     | —         | デンソー            | 256.4   | —     | —         |
| 鉄鋼 (0.3%)        |         |       |           | トヨタ自動車          | —       | 44.8  | 112,358   |
| 大和工業             | 37.6    | 9     | 80,307    | スズキ             | 263.2   | 419.6 | 699,263   |
| 大同特殊鋼            | 213.8   | —     | —         | シマノ             | 15.8    | —     | —         |
| 非鉄金属 (3.0%)      |         |       |           | 精密機器 (2.8%)     |         |       |           |
| 住友電気工業           | —       | 162.6 | 514,791   | テルモ             | 49.2    | 22.3  | 54,869    |
| SWCC             | —       | 37.7  | 297,830   | HOYA            | 40.2    | 39.4  | 702,896   |
| 金属製品 (—%)        |         |       |           | その他製品 (2.5%)    |         |       |           |
| SUMCO            | 242.1   | —     | —         | パンダイナムコホールディングス | 97.3    | —     | —         |



| 銘柄                          | 期首(前期末) | 当 期 末   |           |
|-----------------------------|---------|---------|-----------|
|                             | 株 数     | 株 数     | 評 価 額     |
|                             | 千株      | 千株      | 千円        |
| 任天堂                         | 61.2    | 54      | 684,990   |
| 情報・通信業 (3.8%)               |         |         |           |
| GMOペイメントゲートウェイ              | 41.2    | —       | —         |
| マネーフォワード                    | 73.3    | —       | —         |
| 大塚商会                        | 95.4    | 46.6    | 133,112   |
| 東映アニメーション                   | 16.4    | —       | —         |
| NTT                         | —       | 3,250.1 | 496,615   |
| カブコン                        | —       | 50      | 213,400   |
| SCSK                        | —       | 44.5    | 183,117   |
| ソフトバンクグループ                  | 65.6    | —       | —         |
| 卸売業 (8.5%)                  |         |         |           |
| 神戸物産                        | —       | 95      | 407,550   |
| 伊藤忠商事                       | 188.1   | 104.7   | 797,499   |
| 丸紅                          | —       | 249.2   | 745,108   |
| 三菱商事                        | —       | 28.9    | 83,665    |
| ミスミグループ本社                   | —       | 154.9   | 302,597   |
| 小売業 (2.8%)                  |         |         |           |
| パルグループホールディングス              | 70.6    | 38.3    | 167,754   |
| セブン&アイ・ホールディングス             | —       | 88      | 196,724   |
| パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス | 157.3   | 26.5    | 132,553   |
| ファーストリテイリング                 | 2.6     | 5.9     | 256,650   |
| 銀行業 (9.7%)                  |         |         |           |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ           | 582.4   | 502.2   | 1,008,166 |

| 銘柄                        | 期首(前期末)   | 当 期 末 |           |
|---------------------------|-----------|-------|-----------|
|                           | 株 数       | 株 数   | 評 価 額     |
|                           | 千株        | 千株    | 千円        |
| 三井住友フィナンシャルグループ           | 92.3      | 270.3 | 986,595   |
| みずほフィナンシャルグループ            | —         | 162.7 | 664,304   |
| 保険業 (4.2%)                |           |       |           |
| MS&ADインシュアランスグループホールディングス | 219.2     | 25.1  | 78,412    |
| 東京海上ホールディングス              | 216.6     | 184.1 | 1,061,336 |
| その他金融業 (1.0%)             |           |       |           |
| オリックス                     | 255.8     | 85.3  | 283,878   |
| 不動産業 (0.7%)               |           |       |           |
| パーク24                     | 121.4     | —     | —         |
| 三井不動産                     | 339.5     | 101.6 | 139,700   |
| 住友不動産                     | 31.6      | 11.9  | 65,450    |
| サービス業 (8.0%)              |           |       |           |
| カカココム                     | —         | 175.7 | 459,455   |
| サイバーエージェント                | 219.1     | 592.1 | 884,301   |
| 弁護士ドットコム                  | 45.9      | 64.7  | 207,040   |
| シグマクシス・ホールディングス           | 100.6     | 131.8 | 156,051   |
| リクルートホールディングス             | 99.1      | 57.4  | 471,713   |
| 合 計                       | 株 数 ・ 金 額 | 6,764 | 11,258    |
|                           | 銘柄数<比率>   | 59    | 65        |

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。  
 (注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
 (注) 評価額の単位未満は切り捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。  
 (注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成
 (2025年7月11日現在)

| 項 目          | 当 期 末      |       |
|--------------|------------|-------|
|              | 評 価 額      | 比 率   |
|              | 千円         | %     |
| 株式           | 27,307,708 | 97.2  |
| コール・ローン等、その他 | 782,822    | 2.8   |
| 投資信託財産総額     | 28,090,530 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月11日現在)

| 項 目             | 当 期 末          |
|-----------------|----------------|
|                 | 円              |
| (A) 資産          | 28,090,530,026 |
| コール・ローン等        | 279,093,790    |
| 株式(評価額)         | 27,307,708,030 |
| 未収入金            | 444,467,330    |
| 未収配当金           | 59,258,200     |
| 未収利息            | 2,676          |
| (B) 負債          | 296,342,974    |
| 未払金             | 254,987,216    |
| 未払解約金           | 41,355,758     |
| (C) 純資産総額(A－B)  | 27,794,187,052 |
| 元本              | 6,666,811,454  |
| 次期繰越損益金         | 21,127,375,598 |
| (D) 受益権総口数      | 6,666,811,454口 |
| 1万口当たり基準価額(C／D) | 41,690円        |

|           |                |
|-----------|----------------|
| <注記事項>    |                |
| 期首元本額     | 7,083,028,392円 |
| 期中追加設定元本額 | 1,200,494,584円 |
| 期中一部解約元本額 | 1,616,711,522円 |

|                          |                |
|--------------------------|----------------|
| 元本の内訳                    |                |
| JPMジャパンマイスター             | 6,666,808,703円 |
| GIMジャパンマイスターF(適格機関投資家専用) | 2,751円         |

○損益の状況 (2024年7月12日～2025年7月11日)

| 項 目            | 当 期             |
|----------------|-----------------|
|                | 円               |
| (A) 配当等収益      | 605,744,380     |
| 受取配当金          | 605,352,715     |
| 受取利息           | 391,329         |
| その他収益金         | 336             |
| (B) 有価証券売買損益   | △ 186,766,321   |
| 売買益            | 3,463,943,883   |
| 売買損            | △ 3,650,710,204 |
| (C) 当期損益金(A＋B) | 418,978,059     |
| (D) 前期繰越損益金    | 22,038,157,824  |
| (E) 追加信託差損益金   | 3,366,068,780   |
| (F) 解約差損益金     | △ 4,695,829,065 |
| (G) 計(C＋D＋E＋F) | 21,127,375,598  |
| 次期繰越損益金(G)     | 21,127,375,598  |

|   |
|---|
| (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。                          |
| (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。 |
| (注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。           |

<約款変更のお知らせ>

・2025年4月1日付で、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、信託約款に所要の変更を行っております。